

全高長第26号の2
令和3年8月5日

都道府県高等学校長協会
人権教育委員会委員長 様

全国高等学校長協会 会長 杉本 悦郎
人権教育委員長 伊藤 雅史

令和3年度全国高等学校長協会 人権教育研究協議会（新潟大会）について
（書面開催の一次案内）

このことについては、令和3年7月13日付け全高長第25号でお知らせしたところですが、別紙要項の通り報告集の作成・送付をもって大会開催といたします。要項記載の報告集の概要は、例年、大会当日に参加者に配付される冊子の掲載内容等を踏まえております。報告集は、各都道府県から参加申込のあった学校に1冊ずつ送付しますので、参加について特段のご協力をお願い申し上げます。

つきましては、報告集に掲載する実践報告（ブロック発表校）及び現状報告（各都道府県）について、原稿作成のご準備をお願いします。原稿の作成様式・提出期限の詳細及び参加申込の方法・参加費の納入方法等については、後日、実行委員会より連絡いたします。

なお、報告集の完成・送付は、本年12月中旬を予定しておりますので、ご承知おきください。

担当 実行委員長
灰野 正宏（新潟県立新発田高等学校）
電話 0254-22-2008（代表）
FAX 0254-26-6307
Mail head@shibata-h.nein.ed.jp

(別紙)

令和3年度全国高等学校長協会 人権教育研究協議会（新潟大会）
開 催 要 項

- 1 目 的 各都道府県における人権教育の現状と課題を軸に、地域の実態を踏まえて研究協議を行う。
- 2 研究主題 人権教育の現状と課題
柱立て1「学校における人権教育推進の具体化について」
柱立て2「人権上特別の配慮を必要とする教育課題への対応について」
- 3 主 催 全国高等学校長協会
- 4 主 管 新潟県高等学校長協会
- 5 後 援 新潟県教育委員会（予定）
公益財団法人 日本教育公務員弘済会新潟支部
一般財団法人 新潟県教職員厚生財団
- 6 実施形態 会場に参集する形態での大会は実施せず、報告集の作成・発行をもって大会開催に代える（書面開催）。
- 7 参加費 資料代として、参加校1校当たり2,000円を納入する。
- 8 報告集（概要）
 - [大会挨拶]
 - 全国高等学校長協会長
 - 新潟県教育委員会教育長
 - [基調報告]
 - 全国高等学校長協会人権教育委員長
 - [実践報告]
 - 全国7ブロックからの研究発表
 - ・北海道 ・東北 ・関東 ・北信越 ・近畿
 - ・中四国 ・九州
 - [現状報告]
 - 各都道府県における人権教育の取組状況と課題